

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 1 0 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	19
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費助成事業等の明細	20
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		507,215,000
建物	2,253,960,778	
減価償却累計額	△ 752,368,000	1,501,592,778
構築物	27,844,072	
減価償却累計額	△ 11,436,383	16,407,689
機械装置	3,603,479	
減価償却累計額	△ 1,112,872	2,490,607
工具器具備品	296,069,237	
減価償却累計額	△ 194,433,088	101,636,149
図書		125,680,062
車両運搬具	12,990,200	
減価償却累計額	△ 7,971,229	5,018,971
有形固定資産合計		2,260,041,256

2 無形固定資産

ソフトウェア	10,253,346
ソフトウェア仮勘定	8,393,000
無形固定資産合計	18,646,346

3 投資その他の資産

投資有価証券	50,000,000
長期貸付金	1,240,000
投資その他の資産合計	51,240,000

固定資産合計 2,329,927,602

II 流動資産

現金及び預金	384,632,635
未収学生納付金収入	13,818,000
未収金	27,416,569
棚卸資産	201,430
前払費用	3,409,384
短期貸付金	655,000
立替金	6,032

流動資産合計 430,139,050

資産合計

2,760,066,652

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	53,291,901	
長期預り補助金等（注）	20,720,000	
長期リース債務	27,019,152	
固定負債合計		101,031,053

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	8,840,038	
授業料債務（注）	13,325,372	
預り補助金等（注）	6,791,000	
寄附金債務（注）	14,851,674	
前受受託研究費（注）	46,445	
未払金	143,476,624	
前受金	281,600	
科学研究費助成事業等預り金	9,475,589	
預り金	52,703,279	
リース債務	26,351,749	
流動負債合計		276,143,370
負債合計		377,174,423

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1, 562, 130, 000	
資本金合計		1, 562, 130, 000

II 資本剰余金

資本剰余金	1, 167, 384, 205	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 749, 821, 993	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 11, 727, 856	
資本剰余金合計		405, 834, 356

III 利益剰余金

目的積立金	189, 547, 119	
積立金	207, 424, 286	
当期末処分利益	17, 956, 468	
(うち当期総利益)	(17, 956, 468)	
利益剰余金合計		414, 927, 873
純資産合計		2, 382, 892, 229
負債純資産合計		2, 760, 066, 652

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	321,875,704	
研究経費	44,323,120	
教育研究支援経費	43,791,381	
受託研究費	6,916,317	
共同研究費	2,190,000	
受託事業費	13,115,000	
役員人件費	30,735,486	
教員人件費	554,763,569	
職員人件費	311,435,486	1,329,146,063

一般管理費

178,182,383

財務費用

支払利息

894

経常費用合計

1,507,329,340

経常収益

運営費交付金収益（注）

677,232,337

授業料収益（注）

507,475,885

入学金収益（注）

71,074,000

検定料収益

10,076,800

受託研究収益（注）

国又は地方公共団体からの受託研究収益

3,345,410

その他からの受託研究収益

3,570,907

6,916,317

共同研究収益（注）

国又は地方公共団体からの共同研究収益

1,617,000

その他からの共同研究収益

573,000

2,190,000

受託事業等収益（注）

国又は地方公共団体からの受託事業等収益

12,594,100

その他からの受託事業等収益

520,900

13,115,000

補助金等収益（注）

208,297,293

寄附金収益（注）

7,993,127

財務収益

受取利息

1,006,347

損害保険金収益

2,395,030

3,401,377

雑益

財産貸付料収益

5,489,522

研究関連収入

6,409,974

その他雑益

6,100,823

18,000,319

経常収益合計

1,525,772,455

経常利益

18,443,115

臨時損失

固定資産除却損

709,503

709,503

臨時利益

還付消費税

128,600

前期損益修正益

94,256

222,856

222,856

当期純利益	17,956,468
当期総利益	17,956,468

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(損益計算書に関する注記)

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		17,956,468	
減価償却相当額	△ 84,041,649		
賞与引当増加相当額	△ 6,153,732		
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 25,354,311		
小計		△ 115,549,692	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 97,593,224

(※) 退職給付引当増加相当額の中には、福知山市からの派遣職員に係る1,684,822円の増加額が含まれています。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	21,516,579
当期支出額	20,035,037

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日　～　令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金						純資産 合計
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 665,780,344	△ 11,727,856	411,121,125	69,846,427	148,709,685	162,122,343	95,047,830	－	475,726,285	2,448,977,410
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			78,754,880			78,754,880							78,754,880
固定資産の除売却													
減価償却				△ 84,041,649		△ 84,041,649							△ 84,041,649
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）													
（１）　利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								49,745,887	45,301,943	△ 95,047,830		－	－
（２）　その他													
当期純利益										17,956,468	17,956,468	17,956,468	17,956,468
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 69,846,427					△ 69,846,427	△ 69,846,427
目的積立金取崩額								△ 8,908,453				△ 8,908,453	△ 8,908,453
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	78,754,880	△ 84,041,649	－	△ 5,286,769	△ 69,846,427	40,837,434	45,301,943	△ 77,091,362	17,956,468	△ 60,798,412	△ 66,085,181
当期末残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,167,384,205	△ 749,821,993	△ 11,727,856	405,834,356	－	189,547,119	207,424,286	17,956,468	17,956,468	414,927,873	2,382,892,229

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 267,230,960
	人件費支出	△ 885,804,260
	その他の業務支出	△ 138,297,147
	運営費交付金収入	685,642,000
	授業料収入	388,365,300
	入学金収入	55,282,000
	検定料収入	10,076,800
	受託研究収入	10,815,139
	共同研究収入	2,190,000
	受託事業等収入	7,028,500
	補助金等収入	188,186,900
	寄附金収入	8,212,970
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 2,180,467
	その他の業務収入	32,410,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,697,760
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 91,750,181
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,659,000
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
	小計	△ 252,409,181
	利息及び配当金の受取額	1,006,347
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,402,834
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 31,640,934
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,640,934
IV	資金増加額	△ 188,346,008
V	資金期首残高	472,978,643
VI	資金期末残高	284,632,635

利益の処分にに関する書類(案)

(第10期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		17,956,468
	当期総利益	17,956,468	
II	利益処分数額		
	(1) 積立金	9,535,186	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改善積立金)	8,421,282	17,956,468

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金及び実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなります。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	8年～17年
工具器具備品	1年2ヶ月～15年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～6年）で償却しています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 75,334,108 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 103,866,895 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	384,632,635 円
定期預金	△ 100,000,000 円
資金期末残高	284,632,635 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 現物寄附の受入による資産の取得 | 2,310,644 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 4,772,100 円 |

IV 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債その他総務省令で定める有価証券に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。現金及び預金、未収学生納付金収入、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000,000	49,715,000	△ 285,000
(2) リース債務	(53,370,901)	(51,741,248)	(△ 1,629,653)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券及び有価証券

債券は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

V 減損会計関係

該当事項はありません。

VI 資産除去債務に関する注記事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
教学情報システム運用業務契約	40,124,105	36,111,688

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

1 業務費用

(1) 損益計算上の費用

1,508,038,843

(2) (控除) 自己収入等

△ 631,744,807

業務費用合計

876,294,036

2 資本剰余金を減額したコスト等

115,549,692

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

45,204,912

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,037,048,640

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,143,572,689	-	-	2,143,572,689	722,558,181	81,774,920	-	-	-	1,421,014,508	
	構築物	3,479,369	-	-	3,479,369	837,373	271,581	-	-	-	2,641,996	
	機械装置	1,705,000	-	-	1,705,000	618,479	100,294	-	-	-	1,086,521	
	工具器具備品	29,799,656	-	-	29,799,656	25,086,559	1,894,854	-	-	-	4,713,097	
	計	2,178,556,714	-	-	2,178,556,714	749,100,592	84,041,649	-	-	-	1,429,456,122	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	108,728,739	1,659,350	-	110,388,089	29,809,819	7,251,889	-	-	-	80,578,270	
	構築物	24,364,703	-	-	24,364,703	10,599,010	1,502,632	-	-	-	13,765,693	
	機械及び装置	1,898,479	-	-	1,898,479	494,393	237,309	-	-	-	1,404,086	
	工具器具備品	240,767,901	27,264,480	1,762,800	266,269,581	169,346,529	42,126,117	-	-	-	96,923,052	
	図書	121,368,874	4,362,698	51,510	125,680,062	-	-	-	-	-	125,680,062	
	車両運搬具	12,990,200	-	-	12,990,200	7,971,229	2,438,040	-	-	-	5,018,971	
	計	510,118,896	33,286,528	1,814,310	541,591,114	218,220,980	53,555,987	-	-	-	323,370,134	
非償却資産	土地	444,510,000	62,705,000	-	507,215,000	-	-	-	-	-	507,215,000	(注1)
	計	444,510,000	62,705,000	-	507,215,000	-	-	-	-	-	507,215,000	
有形固定資産 合計	土地	444,510,000	62,705,000	-	507,215,000	-	-	-	-	-	507,215,000	(注1)
	建物	2,252,301,428	1,659,350	-	2,253,960,778	752,368,000	89,026,809	-	-	-	1,501,592,778	
	構築物	27,844,072	-	-	27,844,072	11,436,383	1,774,213	-	-	-	16,407,689	
	機械装置	3,603,479	-	-	3,603,479	1,112,872	337,603	-	-	-	2,490,607	
	工具器具備品	270,567,557	27,264,480	1,762,800	296,069,237	194,433,088	44,020,971	-	-	-	101,636,149	
	図書	121,368,874	4,362,698	51,510	125,680,062	-	-	-	-	-	125,680,062	
	車両運搬具	12,990,200	-	-	12,990,200	7,971,229	2,438,040	-	-	-	5,018,971	
	計	3,133,185,610	95,991,528	1,814,310	3,227,362,828	967,321,572	137,597,636	-	-	-	2,260,041,256	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	721,401	-	-	721,401	721,401	-	-	-	-	-	
	計	721,401	-	-	721,401	721,401	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,953,731	4,536,400	2,684,973	73,805,158	63,551,812	5,767,935	-	-	-	10,253,346	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,393,000	-	8,393,000	-	-	-	-	-	8,393,000	
	計	71,953,731	12,929,400	2,684,973	82,198,158	63,551,812	5,767,935	-	-	-	18,646,346	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	72,675,132	4,536,400	2,684,973	74,526,559	64,273,213	5,767,935	-	-	-	10,253,346	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,393,000	-	8,393,000	-	-	-	-	-	8,393,000	
	計	72,675,132	12,929,400	2,684,973	82,919,559	64,273,213	5,767,935	-	-	-	18,646,346	
投資その他の資産	投資有価証券	-	50,000,000	-	50,000,000	-	-	-	-	-	50,000,000	(注2)
	長期貸付金	1,050,000	810,000	620,000	1,240,000	-	-	-	-	-	1,240,000	
	計	1,050,000	50,810,000	620,000	51,240,000	-	-	-	-	-	51,240,000	

(注1) 当期増加額は、5号館隣接用地購入及び整備事業（62,705,000円）によるものです。

(注2) 当期増加額は、第82回日本学生支援債券（50,000,000円）の購入によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	28,440	358,270	-	185,280	-	201,430	
計	28,440	358,270	-	185,280	-	201,430	

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第82回日本学生 支援債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
学生修学支援貸付金	1,050,000	810,000	620,000	-	1,240,000	(注1)
計	1,050,000	810,000	620,000	-	1,240,000	

(注1) 当期減少額の回収額には、短期貸付金への振替額605,000円を含んでいます。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,006,544	-	1,006,544	-	-	
計	1,006,544	-	1,006,544	-	-	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1, 073, 385, 971	-	-	1, 073, 385, 971	
目的積立金	15, 243, 354	78, 754, 880	-	93, 998, 234	(注 1)
計	1, 088, 629, 325	78, 754, 880	-	1, 167, 384, 205	

(注 1) 当期増加額は、目的積立金を財源として固定資産を取得したことによるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金
	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善事業	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善事業
建物附属設備	-	1, 659, 350
工具・器具及び備品	77, 427	5, 920, 103
土地	62, 705, 000	-
小計	62, 782, 427	7, 579, 453
ソフトウェア仮勘定	7, 064, 000	1, 329, 000
小計	7, 064, 000	1, 329, 000
合計	69, 846, 427	8, 908, 453

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－ 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和 6 年度	430, 375	-	430, 375	-	430, 375	-
令和 7 年度	-	685, 642, 000	676, 801, 962	-	676, 801, 962	8, 840, 038
合 計	430, 375	685, 642, 000	677, 232, 337	-	677, 232, 337	8, 840, 038

12－ 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和 6 年度交付分	令和 7 年度交付分	合計
期間進行基準	-	660, 142, 000	660, 142, 000
費用進行基準	430, 375	16, 659, 962	17, 090, 337
合 計	430, 375	676, 801, 962	677, 232, 337

13 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
京都未来人材育成プロジェクト事業 費補助金	京都府	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	1,913,000	-	87,000	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ジュニアIT人材育成事業交付金	福知山市	直接経費	-	1,458,000	-	-	-	1,458,000	-	-	1,458,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事 業交付金（「海の京都連携都市圏」 形成推進事業）	福知山市	直接経費	-	29,500,000	-	-	-	29,500,000	-	-	29,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事 業交付金（福知山市・朝来市・丹波 市 3市圏域の競争力強化による 「稼ぐ地域」創造事業）	福知山市	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	5,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事 業交付金（学生修学支援事業／ふる さと納税分）	福知山市	直接経費	-	5,796,000	529,606	-	-	5,266,394	-	-	5,796,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事 業交付金（人材育成基金事業／企業 版ふるさと納税分）	福知山市	直接経費	6,704,000	-	-	-	-	-	-	6,704,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山市高等教育無償化制度交付金	福知山市	直接経費	-	148,328,100	-	-	-	148,328,100	-	-	148,328,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学入学支援交付金	福知山市	直接経費	-	658,000	-	-	-	658,000	-	-	658,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助 成金	独立行政法 人大学改革 支援・学位 授与機構	直接経費	-	14,339,380	7,656,880	-	-	6,682,500	-	-	14,339,380
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する食の支援事業	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接経費	-	880,000	-	-	-	880,000	-	-	880,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法 人スポーツ 安全協会	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域連携支援事業	一般社団法 人京都知道 産業創造の 森	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	200,000
		間接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	20,000
合 計		直接経費	6,704,000	208,659,480	8,186,486	-	-	200,385,994	-	6,791,000	208,659,480
		間接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	20,000
		計	6,704,000	208,679,480	8,186,486	-	-	200,405,994	-	6,791,000	208,679,480

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しています。

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額7,891,299円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	25,596,196	2	4,360,000	2
	非常勤	779,290	5	-	-
	計	26,375,486	7	4,360,000	2
教 員	常 勤	530,403,168	46	12,730,337	3
	非常勤	11,630,064	14	-	-
	計	542,033,232	60	12,730,337	3
職 員	常 勤	249,238,280	30	-	-
	非常勤	62,197,206	99	-	-
	計	311,435,486	129	-	-
合 計	常 勤	805,237,644	78	17,090,337	5
	非常勤	74,606,560	118	-	-
	計	879,844,204	196	17,090,337	5

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	15,150,698	
備品費	2,235,335	
雑誌費	1,996,337	
印刷製本費	5,686,848	
水道光熱費	20,940,514	
旅費交通費	5,510,358	
通信運搬費	891,371	
賃借料	6,452,990	
委託費	39,620,237	
福利厚生費	122,500	
保守費	5,716,167	
修繕費	24,780,250	
損害保険料	588	
諸会費	474,250	
支払手数料	13,240,989	
報酬・委託・手数料	1,924,421	
奨学費	155,208,100	
減価償却費	16,908,591	
雑費	5,015,160	321,875,704
研究経費		
消耗品費	10,473,281	
備品費	2,070,054	

雑誌費		2, 589, 412	
印刷製本費		270, 625	
水道光熱費		6, 268, 019	
旅費交通費		6, 639, 470	
通信運搬費		305, 354	
賃借料		884, 893	
委託費		4, 075, 004	
保守費		384, 441	
諸会費		2, 729, 595	
支払手数料		2, 615, 820	
報酬・委託・手数料		130, 993	
図書費		51, 510	
減価償却費		4, 532, 818	
雑費		301, 831	44, 323, 120
教育研究支援経費			
消耗品費		2, 988, 951	
備品費		382, 690	
雑誌費		3, 037, 365	
印刷製本費		803, 915	
水道光熱費		5, 482, 794	
旅費交通費		2, 192, 788	
通信運搬費		679, 196	
賃借料		2, 176, 380	
委託費		9, 353, 398	
保守費		909, 175	
修繕費		210, 210	
損害保険料		86, 960	
広告宣伝費		59, 400	
諸会費		228, 520	
支払手数料		5, 163, 533	
報酬・委託・手数料		1, 239, 918	
減価償却費		5, 891, 854	
雑費		2, 904, 334	43, 791, 381
受託研究費			6, 916, 317
共同研究費			2, 190, 000
受託事業費			13, 115, 000
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	17, 786, 400		
賞与	6, 006, 000		
退職金	4, 360, 000		
法定福利費	1, 803, 796	29, 956, 196	
非常勤役員人件費			
役員報酬		779, 290	30, 735, 486

教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	321,330,228		
賞与	117,867,887		
退職金	12,730,337		
法定福利費	91,205,053	543,133,505	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	11,593,965		
法定福利費	36,099	11,630,064	554,763,569
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	154,604,286		
賞与	50,878,770		
法定福利費	43,755,224	249,238,280	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	51,671,460		
賞与	4,050,274		
法定福利費	6,475,472	62,197,206	311,435,486
一般管理費			
消耗品費		7,791,984	
備品費		1,261,480	
雑誌費		171,609	
印刷製本費		5,086,308	
水道光熱費		6,292,002	
旅費交通費		3,369,381	
通信運搬費		8,484,855	
賃借料		11,511,510	
委託費		54,523,581	
福利厚生費		766,525	
保守費		5,678,136	
修繕費		8,270,068	
損害保険料		411,746	
広告宣伝費		21,289,380	
諸会費		2,943,200	
支払手数料		5,170,565	
報酬・委託・手数料		1,466,718	
租税公課		1,376,800	
減価償却費		31,990,659	
雑費		325,876	178,182,383

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	10,523,614	40	現物寄附2,310,644円（12件）
合 計	10,523,614	40	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	893,560	893,560	-
	間接経費	-	90,000	90,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,145,310	2,145,310	-
	間接経費	-	216,540	216,540	-
その他	直接経費	32,252	3,136,000	3,121,807	46,445
	間接経費	-	449,100	449,100	-
合 計	直接経費	32,252	6,174,870	6,160,677	46,445
	間接経費	-	755,640	755,640	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,470,000	1,470,000	-
	間接経費	-	147,000	147,000	-
その他	直接経費	-	519,000	519,000	-
	間接経費	-	54,000	54,000	-
合 計	直接経費	-	1,989,000	1,989,000	-
	間接経費	-	201,000	201,000	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	10,094,200	10,094,200	-
	間接経費	-	1,009,900	1,009,900	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,364,200	1,364,200	-
	間接経費	-	125,800	125,800	-
その他	直接経費	-	473,300	473,300	-
	間接経費	-	47,600	47,600	-
合 計	直接経費	-	11,931,700	11,931,700	-
	間接経費	-	1,183,300	1,183,300	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(900,000) 270,000	1	
基盤研究 (B)	(6,426,579) 1,987,974	12	
基盤研究 (C)	(4,740,000) 1,422,000	11	
若手研究	(2,500,000) 750,000	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(3,600,000) 1,080,000	2	
国際共同研究加速基金	(3,000,000) 900,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(350,000) 0	1	
合 計	(21,516,579) 6,409,974	30	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22－1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	132,160	
普通預金	284,500,475	
定期預金	100,000,000	
合 計	384,632,635	

22－2 預り金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
預り源泉所得税	2,216,267	
預り住民税	559,800	
預り社会保険料	5,770,434	
その他の預り金	44,156,778	
合 計	52,703,279	

22－3 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	30,161,475	
業務費	44,454,631	
一般管理費	31,478,377	
受託研究費	614,071	
受託事業費	74,800	
固定資産	34,370,055	
その他	2,323,215	
合 計	143,476,624	